

エース取引株式会社

(2 0 0 6 年度版)

【はじめに】

本書は、平成 18 年 3 月期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)における当社の会社概要、営業の状況及び経理の状況について記載したものです。

【主な記載項目について】

1. 会社の概要

| | |
|------------|--|
| 会社名等 | 会社名、本店所在地、代表者役職・氏名及び電話番号を記載しています。 |
| 会社の沿革 | 当社の設立から現在までの沿革を記載しております。 |
| 会社の目的 | 定款に記載された当社の目的を記載しています。 |
| 事業の内容 | 当社の経営組織、事業の内容について記載しています。 |
| 営業所の状況 | 支店の名称、所在地及び電話番号を記載しています。 |
| 財務の概要 | 平成 18 年 3 月期における資本金、純資産額、営業収益、経常利益等の主要な財務指標について記載しています。 |
| 発行済株式総数 | 平成 18 年 3 月期における発行済株式総数及び株式公開の有無について記載しています。 |
| 主要株主名 | 所有株式数の多い株主 10 名の氏名又は名称、住所又は所在地、所有株式数、発行済み株式総数に対する所有株式数の割合を記載しています。 |
| 役員 の状況 | 当社の役員の氏名、役職名、主要略歴等を記載しています。 |
| 従業員 の状況 | 当社の社員数、登録外務員数等を記載しています。 |

2. 営業の状況

| | |
|--------------------|--|
| 営業方針 | 当社の営業方針、企業の特徴について記載しています。 |
| 当社及び当業界を 取り巻く環境 | 内外の経済の状況、商品先物取引業界の動向等について記載しています。 |
| 営業の経過及び成果 | 当社の平成 17 年度における業績について記載しています。 |
| 対処すべき課題 | 当社が対応すべき今後の課題等について記載しています。 |
| 受託業務管理規則 | 当社が受託業務の適切な遂行のために定めている社内管理規則を記載しています。 |
| 外務員の登録状況 | 期首及び期末における登録外務員数並びに期中における外務員の登録人数及び抹消人数を記載しています。 |
| 委託者数 | 期首及び期末における委託者数及び期中における新規委託者数を記載しています。 |
| 苦情・紛争に関する 事項 | 期中における委託者からの苦情及び紛争について記載しています。 |
| 訴訟に関する事項 | 期中において係争中の裁判について記載しています。 |

3. 経理の状況

貸借対照表

損益計算書

重要な会計方針

注記事項

利益金処分計算書

監査に関する事項

財務比率

(a) 純資産額規制比率

$$\frac{\text{純資産額} (*)}{\text{リスク額} (*)} \times 100$$

(* 「純資産額」とは、商品取引所法第 211 条第 4 項において準用する同法第 99 条第 7 項に基づく商品取引所法施行規則 (以下、「施行規則」という。) 第 38 条の規定により算出したものです。また、「リスク額」には、商品市場における自己の計算による取引であって、決済を結了していないものについての価格変動等により発生し得る危険に対応する額(「市場リスク」という。)と、商品市場における取引の相手方の契約不履行等により発生し得る危険に対応する額(「取引リスク」という。)とがあり、同法第 211 条第 1 項に基づく施行規則第 99 条の規定により算出したものです。)

「純資産額規制比率」とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として施行規則で定めるところにより算出した額に対する比率であり、これが高いほどリスクに対する余裕があると言えます。

(b) 自己資本資本金比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本金}} \times 100$$

資本金に対する取崩し可能な資本を含む自己資本の割合をみるもので、比率が高いほど経営が安定していると言えます。

(c) 自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

総資本に占める自己資本の割合をみるもので、比率が高いほど経営が安定していると言えます。

(d) 修正自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産額} (*)} \times 100$$

(「総資産額」とは、委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額のいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除いたものです。)

上記の方法で算出された総資産額は実質的に事業資金として使用できないことから、

これらの預託額を控除した総資産額に占める自己資本の割合をみたものです。

(e) 負債率

$$\frac{\text{負債合計額}}{\text{純資産額（*）}} \times 100$$

（*「純資産額」とは、商品取引所法第 211 条第 4 項以外において準用する同法第 99 条第 7 項に基づく施行規則第 38 条の規定により算出したもので、上記（a）の純資産額とは計算が異なります。）

(f) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産額}}{\text{流動負債額}} \times 100$$

短期間に支払期間の到来する流動負債と短期的に現金化する可能性のある流動資産を対比させたもので、比率が高いほど短期的な支払い能力の安定が高いと言えます。

4. 業務関連項目

月間売買高 別紙を御覧ください。

月末建玉状況 (同上)

会社名等

| | |
|--------|-----------------------|
| 商品取引員名 | エース取引株式会社 |
| 本社所在地 | 東京都渋谷区渋谷三丁目 29 番 24 号 |
| 代表者名 | 代表取締役社長 森 辰 郎 |
| 電話番号 | 03 - 3406 - 4649 (代) |

会社の沿革

当社は、昭和42年7月に商品取引所法が改正され、昭和46年1月から従来商品仲買人と呼ばれていた商品取引員が許可制に移行したことを契機に創業した会社であります。当時、東京穀物商品取引所の会員で商品仲買人でもありました「林大株式会社(昭和41年9月7日設立)」が廃業の意思をかためていたことから、その営業権を譲り受け、商号を「エース取引株式会社」に変更のうえ、昭和46年2月12日、事実上の創業をいたしました。

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和46年2月 | 商品先物取引の受託業務を目的として、エース取引株式会社を東京都新宿区西新宿三丁目3番11号に創業。資本金9,000万円。 興栄商事株式会社を設立(現・連結子会社)。 |
| 昭和46年4月 | 本社を東京都中央区日本橋富沢町7番地6号へ移転。 |
| 昭和46年5月 | 農林大臣及び通商産業大臣より、東京穀物商品取引所、東京砂糖取引所、前橋乾繭取引所、東京繊維商品取引所の商品取引員の許可を受ける。 |
| 昭和46年7月 | 本社を東京都渋谷区東一丁目26番26号へ移転。 |
| 昭和46年9月 | 北海道穀物商品取引所へ会員加入。 |
| 昭和46年10月 | 神戸穀物商品取引所へ会員加入。 |
| 昭和48年5月 | 豊橋乾繭取引所へ会員加入。 |
| 昭和54年5月 | 事務の合理化を図るため、事務用コンピュータ導入。業務のリアルタイム・オンライン処理開始。 |
| 昭和57年3月 | 通商産業大臣より、東京金取引所(現、東京工業品取引所)の商品取引員の許可を受ける。 |
| 昭和59年3月 | グランド取引株式会社を吸収合併。農林水産大臣より、大阪穀物取引所、関門商品取引所、神戸生絲取引所の商品取引員の許可を受ける。大阪支店、福岡支店等、9支店開設。 |
| 昭和59年11月 | 通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場、同繊維市場の商品取引員の許可を受ける。 |
| 昭和60年12月 | 通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の商品取引員の許可を受ける。 |
| 昭和61年7月 | 「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される(その後、11年連続して「誘導基準適合取引員」に認定される)。 |
| 昭和62年2月 | 大都通商株式会社より営業権を譲り受ける。農林水産大臣より、大阪砂糖取引所、豊橋乾繭取引所の商品取引員の許可を受ける。名古屋支店等4支店開設。 |
| 昭和62年12月 | 大宮支店を開設。 |
| 昭和63年3月 | 通商産業大臣より、大阪繊維取引所の商品取引員の許可を受ける。 |
| 平成2年3月 | 社員研修施設及び保養施設として、静岡県伊東市に「エースプラザ」竣工。 |
| 平成2年4月 | リアルタイム・オンライン処理の充実、売買取引のシステム化、情報処理の充実を図るために、大型汎用コンピュータを導入。 |
| 平成3年7月 | ファンド事業部を開設。 |
| 平成3年8月 | 札幌支店を開設。 |
| 平成3年10月 | ホームトレード部を開設。 |
| 平成4年4月 | 農林水産大臣より、北海道穀物商品取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。 |
| 平成4年10月 | 大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より、商品投資販売業者(運用法人)の許可を受ける。 |
| 平成5年2月 | エースマーキュリーカンパニーを設立(現・非連結子会社)。 |
| 平成5年3月 | 「純金積立定額購入プラン」の販売を開始。 |
| 平成6年4月 | 通商産業大臣より、神戸ゴム取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。 |
| 平成6年10月 | 本社を東京都港区六本木一丁目9番9号へ移転。 |
| 平成7年9月 | 当社株式を日本証券業協会の店頭市場に登録。 |
| 平成8年4月 | 関東財務局長より金融先物取引業の許可取得(同年6月東京金融先物取引所に会員加入)。 |
| 平成9年4月 | 通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける(同年10月大阪商品取引所アルミニウム市場の商品取引員の許可を受ける)。 |
| 平成10年7月 | 農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。 |
| 平成11年6月 | 通商産業大臣より、石油市場(東京工業品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 平成11年 8月 | 本社ビル完成に伴い、本社を東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号(現在地)へ移転。 営業の集中・強化を目的に、日本橋、新宿、五反田、池袋の4支店を本社に統合する。 |
| 平成11年 9月 | |
| 平成11年11月 | |
| 平成11年12月 | 農林水産大臣より、畜産物市場(中部商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。 通商産業大臣より、石油市場(中部商品取引所)の変更の許可を受ける。 インターネットを活用したオンライン取引「L E T A C E」のサービス開始。 |
| 平成12年 1月 | 「店頭外国為替証拠金取引」を開始。 |
| 平成12年12月 | 新潟支店を開設。 |
| 平成17年 3月 | 農林水産大臣・経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受ける。 |
| 平成17年 7月 | 「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」を開始 |
| 平成17年 9月 | 関東財務局長より金融先物取引業の登録を受ける。(関東財務局長(金先)第6号) |
| 平成17年10月 | 鉄スクラップ市場(中部商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。 |
| 平成18年 1月 | 当社の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げる。 |

会社の目的

1. 商品取引所法に基づく商品市場(海外商品市場を含む。)における上場商品及び上場商品指数の先物取引(先物オプション取引を含む。)(以下「商品市場における取引」という。)
2. 商品市場における取引の委託の媒介、取次及び代理
3. 次のイからニに掲げる物品等商品取引所に上場する物品に関する売買、仲介、代理及び輸出入
 - イ. 農産物、畜産物、砂糖、繭糸、水産物及び林産物
 - ロ. 金、銀、白金、パラジウム等の貴金属
 - ハ. アルミニウム、ニッケル等の非鉄金属
 - ニ. ゴム、原油、ナフサ及び石油製品
4. 商品投資事業に係る金融商品の設定、運用、管理、顧問及び販売
5. 金融先物取引法に基づく金融先物取引の受託等
6. 医療資材及び医療機器の販売
7. 旅館業
8. 清涼飲料水、酒類及び煙草の販売
9. 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
10. 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引(以下、「有価証券の売買等」という。)
11. 有価証券の売買等の媒介、取次及び代理並びに有価証券市場(外国有価証券市場を含む。)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次及び代理
12. 有価証券の引受け及び売出し
13. 有価証券の募集及び売出しの取扱い
14. 有価証券の私募の取扱い
15. その他証券業に関連する業務
16. 貸金業
17. 前各号に付帯する一切の業務

事業の内容

当社、商品先物取引業を中心とする金融サービス・投資サービス事業を営んでおります。具体的には、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引(商品取引所法第2条第4項から第10項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引)について、顧客の委託を受けて執行する業務(以下「受託業務」という)及び自己の計算に基づき執行する業務(以下「自己売買業務」という)を主業務として、外国為替証拠金取引、商品投資販売、貴金属等の現物商品販売等の業務を営んでおります。

(2)業務の内容

(a) 商品先物取引

次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。

許可番号：農林水産省指令 16 総合第 1870 号

平成 17・03・16 商第 1 号

| 取引所名 | 市場名 | 上場商品名 | 受託業者の許可 |
|-----------|----------|---|---------|
| 東京穀物商品取引所 | 農産物 | 小豆、一般大豆、Non-GMO大豆、大豆ミール、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、野菜、一般大豆オプション、とうもろこしオプション | |
| | 砂糖 | 粗糖、精糖、粗糖オプション | |
| | 繭糸 | 生糸 | |
| 東京工業品取引所 | 貴金属 | 金、銀、白金、パラジウム | |
| | アルミニウム | アルミニウム | |
| | ゴム | RSS3号 | |
| | 石油 | ガソリン、灯油、軽油、原油 | |
| 中部商品取引所 | 畜産物 | 鶏卵 | |
| | 石油 | ガソリン、灯油、軽油 | |
| | 鉄スクラップ | 鉄スクラップ | |
| 関西商品取引所 | 農産物 | 小豆、Non-GMO大豆 | |
| | 砂糖 | 粗糖、精糖、粗糖オプション | |
| | 繭糸 | 生糸 | |
| | 水産物 | 冷凍えび | |
| | 農産物・飼料指数 | 国際穀物等指数、コーヒー指数 | |
| 大阪商品取引所 | アルミニウム | アルミニウム | |
| | ゴム | RSS3号、TSR20 | |
| | 天然ゴム指数 | 天然ゴム指数 | |
| | ニッケル | ニッケル | |
| 福岡商品取引所 | 農産物 | 小豆、IOM一般大豆、Non-GMO大豆、大豆ミール、とうもろこし、プロイラー | |

- (注) 1 上記において「受託業者の許可」とは、商品市場における売買について委託者の受託を受け商品取引所へ直接注文を執行ができる許可であり、「取次業者の許可」とは商品取引所への注文の執行を「受託業務の許可」を受けた商品取引員を通して行うことのできる許可であります。
- 2 鉄スクラップは、中部商品取引所にて平成17年10月11日より上場されたものであります。
- 3 横浜商品取引所は、平成18年4月1日をもって東京穀物商品取引所に吸収合併され、同取引所で上場されていた食用馬鈴しょは上場廃止となり、生糸及び野菜は東京穀物商品取引所に引き継がれております。

(b) 外国為替証拠金取引

当社は、金融先物取引法に基づく金融先物取引業の登録を受けて、東京金融先物取引所における取引所為替証拠金取引(くりっく365)の受託並びに相対による店頭外国為替証拠金取引を行っております。

(c) 商品投資販売

当社は、商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っております。

(d) その他の事業

当社は、一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」業務を行っております。

営業所の状況

| 店舗の名称 | 所在地 | 電話 |
|-------|--------------------------------|-----------------|
| 本店 | 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号 | 03-3406-4649(代) |
| 札幌支店 | 〒060-0002 札幌市中央区北二条西一丁目1番地 | 011-241-4649(代) |
| 仙台支店 | 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号 | 022-298-4649(代) |
| 大宮支店 | 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町二丁目292番地 | 048-642-4649(代) |
| 船橋支店 | 〒273-0005 千葉県船橋市本町一丁目3番1号 | 047-460-5511(代) |
| 横浜支店 | 〒231-0005 横浜市中区本町4丁目40番地 | 045-662-4649(代) |
| 新潟支店 | 〒950-0088 新潟市万代一丁目4番33号 | 025-245-4649(代) |
| 名古屋支店 | 〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目3番4号 | 052-201-4649(代) |
| 京都支店 | 〒604-8161 京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町617 | 075-231-4649(代) |
| 大阪支店 | 〒542-0081 大阪市中央区南船場二丁目3番2号 | 06-6263-4649(代) |
| 岡山支店 | 〒700-0902 岡山市錦町6番1号 | 086-226-4649(代) |
| 広島支店 | 〒730-0032 広島市中区立町2番25号 | 082-240-4649(代) |
| 福岡支店 | 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目2番2号 | 092-411-4649(代) |
| 北九州支店 | 〒802-0003 北九州市小倉北区米町一丁目3番10号 | 093-531-4649(代) |

財務の概要

決算年月 平成18年3月

| | |
|------------------------|----------------------------------|
| (a) 資本金 | 3,245,237 千円 |
| (b) 純資産額 | 19,238,700 千円 |
| (c) 総資産額 * 1 | 45,471,501 千円 |
| (d) 営業収益 (うち、受取手数料) | 10,637,593 千円 (11,151,812 千円) |
| (e) 経常利益 | 3,246,522 千円 |
| (f) 当期純利益 | 2,335,615 千円 |

* 1 純資産額は、商品取引所法第211条第4項以外において準用する同法第99条第7項に基づく商品取引所法施行規則第38条の規定により算出しております。

⑦発行済株式総数

発行済株式の総数： 20,464,052 株（平成 18 年 3 月 31 日現在）

株式上場等の有無： ジャスダック証券取引所に上場しております。

⑧主要株主名

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|------------------------------------|
| 榑原 秀 雄 | 2,701 | 13.19 |
| 日栄興商株式会社 | 1,637 | 8.00 |
| 株式会社大津や | 550 | 2.68 |
| エース交易社員持株会 | 532 | 2.60 |
| 中 原 一 正 | 506 | 2.47 |
| 大 庭 忠 夫 | 427 | 2.08 |
| 松 本 亘 | 390 | 1.90 |
| 株式会社コマーシャル・アールイ ー | 272 | 1.33 |
| 白 井 憲 治 | 244 | 1.19 |
| 日本証券金融株式会社 | 230 | 1.12 |
| 計 | 7,491 | 36.60 |

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式 2,844千株(13.89%)があります。

2 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

⑨役員 の 状 況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-----------------------------|-------|-------------|---------------|
| 取締役会長 代表取締役 | — | 神原 秀雄 | 昭和6年1月30日生 | 2,701 |
| 取締役社長 代表取締役 | — | 森 辰郎 | 昭和22年9月9日生 | 216 |
| 取締役 副社長 | 経営企画室・ 開発商品事業 部・業務部担当 | 石海 行雄 | 昭和22年3月15日生 | 15 |
| 専務取締役 | 総合企画部・ 営業管理部担当 | 金崎 繁 | 昭和25年1月2日生 | 226 |
| 専務取締役 | 営業本部長兼 東部事業部担当 | 田中 孝男 | 昭和25年4月11日生 | 151 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------------------------------|---------|-------------|---------------|
| 専務取締役 | ニュートレード 事業本部長兼 為替事業部担当 | 牧 田 栄 次 | 昭和29年1月22日生 | 97 |
| 常務取締役 | 事務管理部・ 財務部担当 | 利 岡 勝 | 昭和24年1月28日生 | 116 |
| 常務取締役 | 営業副本部長兼 西部事業部担当 | 松 岡 史 郎 | 昭和34年8月25日生 | 58 |
| 取締役 | 大阪支店・岡山 支店担当兼大阪 支店長 | 伊 藤 昇 明 | 昭和29年5月11日生 | 50 |
| 取締役 | 業務部部長兼市 場担当部長 | 森 崎 正 幸 | 昭和31年5月19日生 | 65 |
| 取締役 | 本店第一営業 部・新潟支店担 当兼本店第一營 業部長 | 種 田 繁 樹 | 昭和39年3月18日生 | 8 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 所有株式数 (千株) |
|------------|--------------------|---------|--------------|---------------|
| 取締役 | 大宮支店・船橋支店担当兼大宮支店長 | 元 岡 俊 輔 | 昭和46年6月17日生 | 23 |
| 取締役 | 広島支店・北九州支店担当兼広島支店長 | 中 勝 | 昭和32年1月25日生 | 46 |
| 取締役 | 総合企画部部长兼広報担当室長 | 山 崎 勝 重 | 昭和26年3月6日生 | 3 |
| 取締役 | 財務部部长兼経理担当部長 | 田 中 徹 | 昭和25年10月19日生 | 26 |
| 監査役 常勤 | | 原 澤 藤 夫 | 昭和21年8月31日生 | 210 |
| 監査役 非常勤 | -- | 伊 藤 弘 邦 | 昭和12年1月24日生 | 15 |
| 監査役 非常勤 | -- | 山 田 研 治 | 昭和16年11月28日生 | 0 |
| 計 | | | | 4,032 |

- (注) 1 監査役伊藤弘邦、山田研治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

従業員の状況

| | 総計 | 男 女 別 | | 営業部門に属する職員 | 営業部門に属さない職員 |
|-----------|---------|---------|--------|------------|-------------|
| | | 男 | 女 | | |
| 職員数(人) | 422 | 316 | 106 | 277 | 145 |
| 平均年齢(歳) | 33歳10ヶ月 | 34歳10ヶ月 | 31歳1ヶ月 | 31歳6ヶ月 | 38歳4ヶ月 |
| 平均勤続年数(年) | 8年0ヶ月 | 9年0ヶ月 | 5年0ヶ月 | 6年7ヶ月 | 10年8ヶ月 |
| 登録外務員数(人) | 321 | 261 | 60 | 257 | 64 |

2. 営業の状況

営業方針

著名な投資家ジム・ロジャーズ氏は今世紀前半を「商品の時代」として商品市場を投資対象とする投資スタイルを提唱しています。わが国においても、金融経済の改革が推進され、「貯蓄から投資へ」を合言葉に、企業、個人を問わず、従来の貯蓄奨励型経済社会から投資奨励型経済社会への移行が始まっており、商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンドなどに対し、新時代の投資商品として熱い注目が集まっています。そのような環境のもと、わが国商品先物業界では、平成17年5月に改正商品取引所法が施行され、日本経済の産業インフラの一環としての市場づくりが進められています。さらに同年7月には、改正金融先物取引法も施行され、新しい投資商品として人気を集めている外国為替証拠金取引も新たな成長に向けてスタートしました。金融サービス、投資サービスを主事業とする当社にとりましては、大きなチャンスが到来していると認識しております。

このような環境を踏まえて当社は、新しい時代に適応する営業モデルを確立し、市場拡大によるビジネスチャンスを確実にモノにするために、主として次の経営方針のもとで事業展開を実施してまいります。

(a) 顧客本位の資産運用サービス会社を志向

商品先物ビジネスの成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを実現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適応した高度な投資サービスを提供することが必要です。商品、為替、証券など当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用サービスを提供してまいります。

(b) 安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金、委託売買高、顧客数のさらなる増大が成長の要になります。先物産業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて営業資産の拡大を図り、営業収益の増大につなげてまいります。また自己ディーリングの技術向上やリスク管理の強化を尚一層進めることで、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確保してまいります。

(c) 財務体質の強化と株主還元の推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。預り証拠金の完全分離保管制度の維持や最低純資産要求額の堅持は申すまでもなく、クリアリング・システムの整備や純資産要件の見直しなどにおいても企業財務の重要性が高まっており、自己資本の充実など、強固な財務体制の確立が必要になります。環境の変化に即応できる財務体制を構築してまいります。さらに当社は株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主の皆様への配当を重視した利益配分を行うことを基本方針としております。また株主優待制度の導入等は、株主の皆様当社のファンとして応援いただく有効な方策として継続して実施してまいります。

(d) 信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。新入社員研修をはじめ、フォローアップ研修、役職別研修等を通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、ファイナンシャル・プランナーの資格取得支援も継続し、さらにコンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社は、今後も市場経済の進展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともにコンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

当社及び業界を取巻く環境

当会計年度におけるわが国経済は、前会計年度に引き続き景況感の大幅な改善を確認する流れとなりました。景気回復の裾野が広がり、企業の設備投資と個人消費を柱とした内需主導による好循環が生まれ、雇用と所得の改善が消費者心理の好転をもたらしています。有効求人倍率は13年ぶりに1倍を超え、平成17年の現金給与総額も5年ぶりに増加に転じました。また、平成18年3月には日本銀行が、消費者物価の持続的な上昇傾向が確認されたとして5年間に及んだ量的緩和政策に終止符を打ち、デフレ脱却とともに金融政策の軸足を金利水準へと戻す姿勢を明確にしました。

当会計年度における外国為替市場のドル・円相場は、米国の継続的な金融引き締め政策のもとで日米の金利差が拡大するとの見方や、在外米企業やオイルマネーなどの米国への資本還流の動きが加速したことを受けて大幅なドル高・円安が進みました。当連結会計年度初めの1ドル107円水準は、平成17年12月に2年9ヶ月ぶりとなる1ドル121円台までドル高・円安が進みましたが、その後は一進一退の動きののち、当連結会計年度末にドル安・円高が進み、同110円台後半での推移となりました。

当年度における株式市場は、日本経済の回復基調を受けて企業業績が大幅に改善したことが好感され堅調に推移しました。海外からの投資資金の流入や国内個人投資家の株式投資の活発化も奏効し、当連結会計年度の初めに1万1,000円台だった日経平均株価は、当連結会計年度末にかけて平成12年9月以来5年半ぶりとなる1万7,000円台を回復しました。

当会計年度における商品先物市場は、特に金に対する投資人気が高まり、国内外の市場ともに歴史的な高値をつけるほどの堅調ぶりを示しました。ニューヨーク市場では期近限月が昭和56年1月以来となる1トロイオンス（約31グラム）590ドル間近の高値水準に、東京市場では期先限月が1グラム2,250円に迫り、昭和62年10月以来の高値を示現しています。好調な世界需要や米国でのインフレ懸念の台頭などを背景に、上場投資信託（ETF）を通じた幅広い投資資金が大量に流入してきたことが価格押し上げの原動力となりました。東京市場では価格急騰に対する取引規制もあり、一時急落を招くなどの混乱も見られましたが、当連結会計年度の出来高は前連結会計年度比28.4%増と活況を呈しました。プラチナも自動車触媒需要の好調さに加え、金価格の上昇や円安基調が追い風となり急騰、昭和55年3月につけた史上最高値を抜いて1トロイオンス1,100ドル台目前へと迫りました（ニューヨーク市場の期近限月）。アルミニウムも需給逼迫化懸念の高まりや、銅の史上最高値更新といった非鉄金属市場の活況を背景に、およそ17年ぶりとなる1トン2,500ドル台の高値を示現しました（ロンドン市場の3ヶ月先物）。また原油市場では国際的な備蓄の協調放出などを受けて、平成17年8月につけた史上最高値の1バレル70ドル台（ニューヨーク市場の期近限月）をピークに下落、同55ドル台まで大幅な調整を演じましたが、その後はこのレンジでの往来相場となり、当連結会計年度末にかけてはナイジェリアの政情不安を映して再び同60ドル台後半へと水準を切り上げました。価格は高騰したものの、値動きの荒さから取引が敬遠され、国内の石油市場の出来高は前連結会計年度比39.2%の減少となりました。また農産物市場では、とうもろこしや大豆が昨夏以降、豊作観測を受けて下落、安値圏での保ち合いを強いられましたが、とうもろこし（シカゴ市場）についてはエタノール燃料向け需要の拡大期待を受けて昨年末より上昇に転じました。粗糖はブラジルにおけるエタノール燃料向け需要の拡大などによる需給の逼迫懸念から堅調に推移し、ニューヨーク市場の期近限月で約25年ぶりの高値となる1ポンド20セントを目指す動きとなりました。なお、平成17年10月には中部商品取引所で世界初となる鉄スクラップが新規上場されましたが、その一方で、平成18年3月末をもって横浜商品取引所が東京穀物商品取引所と合併し、それに伴い、生糸と野菜の取引は引き継がれましたが、食用馬鈴しょは上場廃止となりました。

この結果、当会計年度の全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は前連結会計年度比で20.0%減少し、107,802千枚となりましたが、6年連続で1億枚台を維持しています。商品別シェアの上位は石油39.5%、貴金属27.9%、農産物21.8%などとなっています。

このような市場環境の中で当社は、金融新時代に対応する人材育成を進め、質の高い情報サービスの提供など顧客サービスの充実に努め、お客様の声を営業活動に活かす目的から全国の本・支店所在地において投資家向けセミナーも開催しております。さらに収益源の多様化の一環として、オンライン商品先物取引「LEACE」や外国為替証拠金取引のサービス拡充を進め、平成18年1月にはエース商品指数「エース10」を発表し、今後の商品ファンド事業展開への布石をうちました。

営業の経過及び成果

当事業年度は、特に下期において金市場への投資人気が高まり、さらにエタノール燃料向け需要から粗糖市場、とうもろこし市場も活況を呈し、結果として当事業年度の委託売買高は前事業年度に比べ 13.7%増の 2,981 千枚となりました。受取手数料につきましては、外国為替証拠金取引が為替相場の活況から前連結会計年度に比べ 3.9 倍の 12 億 36 百万円と業績を伸ばしたこともあり、前連結会計年度に比べ 30.6%増の 111 億 51 百万円となりました。

また、事業年度における受取手数料及び売買損益は、次の通りであります。

(a)受取手数料

| 区分 | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|------------|-----------|----------|
| 商品先物取引 | 現物先物取引 | | |
| | 農産物市場 | 1,661,165 | 39.7% |
| | 砂糖市場 | 278,231 | 300.8% |
| | 繭糸市場 | 1,287 | 57.7% |
| | 水産物市場 | 1,343 | 38.1% |
| | 貴金属市場 | 7,161,531 | 25.6% |
| | アルミニウム市場 | 46,843 | 988.9% |
| | ニッケル市場 | 267 | 77.0% |
| | ゴム市場 | 407,804 | 132.9% |
| | 石油市場 | 296,967 | 66.2% |
| | 鉄スクラップ市場 | 8,671 | |
| | 小計 | 9,864,113 | 22.9% |
| | 現金決済取引 | | |
| | 農産物市場 | 662 | |
| | 畜産物市場 | 2,226 | 36.1% |
| | 石油市場 | 12,799 | 80.7% |
| | 小計 | 15,689 | 77.5% |
| | 指数先物取引 | | |
| | 農産物・飼料指数市場 | 25,534 | 78.5% |
| 天然ゴム指数市場 | 10,206 | 21.2% | |
| 小計 | 35,740 | 72.9% | |
| オプション取引 | | | |
| 農産物市場 | | | |
| 砂糖市場 | | | |
| 貴金属市場 | | | |
| 小計 | | | |
| 商品先物取引計 | 9,915,543 | 20.6 | |
| 外国為替証拠金取引 | 1,236,269 | 290.7 | |
| 証券取引 | 605,574 | 181.0 | |
| 合計 | 11,757,387 | 34.3 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 売買損益

| 区分 | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|---------|----------|
| 商品先物取引 | 現物先物取引 | | |
| | 農産物市場 | 54,610 | 57.6% |
| | 砂糖市場 | 8,775 | 105.8% |
| | 繭糸市場 | 234 | 84.4% |
| | 水産物市場 | 37 | |
| | 貴金属市場 | 237,418 | 54.6% |
| | アルミニウム市場 | 896 | 71.8% |
| | ニッケル市場 | 543 | 88.5% |
| | ゴム市場 | 44,576 | |
| | 石油市場 | 423,420 | 138.8% |
| | 鉄スクラップ市場 | 714 | |
| | 小計 | 679,091 | 22.6% |
| | 現金決済取引 | | |
| | 農産物市場 | 1,033 | |
| | 畜産物市場 | 13 | 96.1% |
| | 石油市場 | 97,611 | |
| | 小計 | 96,590 | |
| | 指数先物取引 | | |
| | 農産物・飼料指数市場 | 101,107 | 49.8% |
| 天然ゴム指数市場 | 4,028 | | |
| 小計 | 97,079 | 64.9% | |
| オプション取引 | | | |
| 農産物市場 | | | |
| 砂糖市場 | | | |
| 貴金属市場 | | | |
| 小計 | | | |
| 海外先物取引 | 11,815 | 93.8% | |
| 商品先物取引計 | 690,417 | 6.8% | |
| 商品売買損益 | 109,621 | 388.3% | |
| その他売買損益 | 63,697 | 54.1% | |
| 合計 | 517,099 | 23.7% | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 商品先物取引の売買高の状況

| 区分 | 委託(枚) | 前年同期比 (%) | 自己(枚) | 前年同期比 (%) | 合計(枚) | 前年同期比 (%) |
|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | 824,361 | 33.0 | 167,874 | 20.8 | 992,235 | 19.2 |
| 砂糖市場 | 87,528 | 317.6 | 9,622 | 30.9 | 97,150 | 243.2 |
| 繭糸市場 | 1,871 | 171.9 | 1,043 | 34.3 | 2,914 | 28.1 |
| 水産物市場 | 4,685 | 26.9 | 143 | 23.5 | 4,828 | 26.8 |
| 貴金属市場 | 1,320,969 | 11.5 | 763,560 | 12.1 | 2,084,529 | 1.5 |
| アルミニウム市場 | 16,136 | 598.5 | 2,719 | 82.5 | 18,855 | 5.9 |
| ニッケル市場 | 600 | 41.1 | 463 | 69.4 | 1,063 | 58.1 |
| ゴム市場 | 256,196 | 205.2 | 180,250 | 64.2 | 436,446 | 125.3 |
| 石油市場 | 414,202 | 32.9 | 358,624 | 45.9 | 772,826 | 39.6 |
| 鉄スクラップ市場 | 6,118 | | 3,182 | | 9,300 | |
| 小計 | 2,932,666 | 15.6 | 1,487,480 | 20.8 | 4,420,146 | 0.1 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | 281 | 91.2 | 5,866 | 86.2 | 6,147 | 86.5 |
| 畜産物市場 | 3,554 | 51.9 | 530 | 47.4 | 4,084 | 51.3 |
| 石油市場 | 28,243 | 61.7 | 52,941 | 97.1 | 81,184 | 83.1 |
| 小計 | 32,078 | 14.4 | 59,337 | 15.7 | 91,415 | 7.1 |
| 指数先物取引 | | | | | | |
| 農産物・飼料指数市場 | 9,042 | 82.0 | 6,466 | 55.8 | 15,508 | 76.1 |
| 天然ゴム指数市場 | 7,920 | 14.3 | 2,457 | 78.6 | 10,377 | 43.6 |
| 小計 | 16,962 | 70.3 | 8,923 | 65.8 | 25,885 | 68.9 |
| オプション取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | | | 29,380 | 1.6 | 29,380 | 1.6 |
| 砂糖市場 | | | | | | |
| 貴金属市場 | | | | | | |
| 小計 | | | 29,380 | 24.4 | 29,380 | 24.6 |
| 合計 | 2,981,706 | 13.7 | 1,585,120 | 21.3 | 4,566,826 | 1.5 |

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|--------------|--------------|-----------|--|--------------|--------------|-----------|
| 取引所名 | 銘柄名 | 委託売買高 (枚) | 割合 (%) | 取引所名 | 銘柄名 | 委託売買高 (枚) | 割合 (%) |
| 東京工業品取引所 | 白金 | 660,513 | 25.2 | 東京工業品取引所 | 金 | 726,238 | 24.4 |
| 東京工業品取引所 | 金 | 424,377 | 16.2 | 東京工業品取引所 | 白金 | 511,224 | 17.2 |
| 東京穀物商品取引所 | Non-GMO大豆 | 287,366 | 11.0 | 東京穀物商品取引所 | Non-GMO大豆 | 426,873 | 14.3 |
| 東京工業品取引所 | ガソリン | 240,408 | 9.2 | 東京工業品取引所 | ゴム | 253,634 | 8.5 |
| 中部商品取引所 | ガソリン | 171,468 | 6.5 | 東京工業品取引所 | ガソリン | 249,212 | 8.4 |
| 東京穀物商品取引所 | アラビカ コーヒー | 133,895 | 5.1 | 東京穀物商品取引所 | とうもろこし | 141,797 | 4.8 |
| 東京穀物商品取引所 | とうもろこし | 129,211 | 4.9 | 東京穀物商品取引所 | アラビカ コーヒー | 134,784 | 4.5 |

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、アラビカコーヒー1枚は3,450kgというように、1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

対処すべき課題

経済のグローバル化、産業構造の変化等から経済社会におけるリスクも多様化し、企業経営や個人の資産管理にも新たな視点が求められております。市場リスクに晒される企業活動ではリスクヘッジの成否が企業の存続に影響すると言っても過言ではありません。また高齢化社会も進展し、「貯蓄から投資へ」という流れの中、個人の資産運用にも新たな発想が必要となっております。このような環境を背景に、わが国の先物市場は改正商品取引所法、改正金融先物取引法の施行等を経て、いま飛躍的な発展に向けて変革が進められております。クリアリング・システムの整備もあり、海外の大手金融機関や国内の証券会社、IT企業などの市場参入が相次ぎ、先物産業は成長産業の一つとして期待されており、リスクヘッジの場として、効率的な資産運用の場として、先物市場の役割は日に日に大きくなっております。

このような状況のもと、当社は、投資家の皆様の幅広いニーズに的確かつ積極的な対応を図るため、人材育成の強化、顧客サービスの充実、商品開発の推進、社内システムの高度化などを進め、お客様から選ばれる企業づくり、人づくりを進めております。さらにコンプライアンス重視の姿勢を徹底し、財務活動の充実、コスト管理の徹底などと併せて、経営管理体制の一層の強化を進めております。

今後の当社の主要な課題は次の通りであります。

(a) 魅力的な商品開発と収益源の多様化

平成17年の商品取引所法改正などを背景に、わが国の商品先物市場は産業インフラの一環として、また資産運用の効率的な場として、整備・拡大が進められております。当社にとって大きなビジネスチャンスであり、営業資産のさらなる増大に向けて、営業サービスの充実、社員教育を進め、顧客満足度を高める営業活動を推進してまいります。

具体的には、現在特許出願中の「ディーリング注文」機能がご好評をいただいているオンライン商品先物取引「LETA CE」のサービス拡充を進め、また外国為替証拠金取引のサービスについては東京金融先物取引所の「くりっく365」にも積極的に取り組んでおります。さらに、成長が期待される商品ファンド事業への進出も検討しており、顧客ニーズに即応した商品開発ならびに収益源の多様化に努めてまいります。

(b) 新たな資産運用時代に対応する人材の育成と営業サービスの拡充

「人材こそ最大の資産」が当社のモットーであり、人材育成は当社の強みであります。変化する市場環境を踏まえ、金融知識をはじめ幅広い知識を習得できる教育を実施し、信頼される人づくりを通して新時代のベストアドバイザーを育成してまいります。また、ファイナンシャル・プランナー資格取得の支援も続けてまいります。平成17年に施行された改正商品取引所法では勧誘規制の強化なども盛り込まれ、人材育成とともに、新たな営業モデルの構築も必要とされております。現在、全国で実施している投資家向けセミナーの活用もその一環であり、顧客ニーズを的確に捉えた営業サービスを今後も実施してまいります。

(c) コンプライアンスを重視した経営管理体制の強化

今後の企業経営に不可欠なテーマがコンプライアンスに対する意識の向上であります。営業活動における法令順守はもちろんのこと、内部統制システムの構築などコーポレート・ガバナンスへの取り組みも積極的に進めてまいります。社員教育の場などを通じて社員全員に意識の向上を

促し、経営陣が率先して社内管理体制の強化に努め、全社に徹底してまいります。

市場環境の変化により、今後は競争の激化が予想されます。経営基盤の強化、収益源の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進はもとより、コスト意識の徹底、財務体質の強化を図るなど、企業体制の整備・充実を推進し、環境の変化に即応できる社内体制の整備を進め、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の投資サービス業、金融サービス業をめざして積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

受託業務管理規則

(目的)

第 1 条 この規則は、取引の自己責任を求め得る主体性ある健全な委託者層の導入と、委託者の保護育成を図るため、委託者の知識、経験及び財産の状況に照らして不相当と認められる勧誘を行って委託者の保護に欠け、又は欠けるものとなるおそれがないように委託者に適合性の原則の趣旨を説明した上で、委託者の知識、経験及び財産の状況に関する情報の提供を求め、委託者の属性の把握に努めるものとし、委託の勧誘及び受託業務の適正な運営並びにその管理について必要な項目を定める。

(適合性の原則に照らして不相当と認められる勧誘及び受託)

第 2 条 当社は、次の各号の一に該当する商品先物取引に不相当と判断される者に対する勧誘及び受託並びに不相当と認められる勧誘を行わないものとする。

尚、勧誘過程において顧客が適合性を有しないことが判明した場合には、直ちに勧誘を中止し、又取引中に委託者が新たに、不相当と認められる状況となった場合、新たな取引の勧誘及び受託を行わないものとする。

(1)未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者

(2)生活保護法による保護を受けている世帯に属する者

(3)破産者で復権を得ない者

(4)商品先物取引をするための借入れの勧誘

(5)長期入院、自宅療養者及びこれに準ずる者

(6)給与所得等の定期的所得以外の所得である年金、恩給、退職金、保険金等(以下「年金等」という。)により生計をたてている者

「生計をたてている」とは、年金等の収入が収入全体の過半を占めている場合をいう。

(7)一定以上の収入を有しない者

「一定以上の収入」は、年間500万円以上とする。

(8)投資可能資金額を超える取引証拠金等を必要とする取引に係る勧誘

1 「投資可能資金額」とは、委託者が商品先物取引の担保として預託する取引証拠金等の性質を十分に理解した上で、損失を被っても生活に支障のない範囲で差入可能な資金総額をいう。

2 既に商品先物取引によって損失(評価損を含む。)及び手数料並びに手数料に係る消費税(以下「損失額等」という。)が発生している場合には、委託者が当初届け出た投資可能資金額から当該損失額等を控除した額を、当該委託者の投資可能資金額とする。

(9)一定の高齢者

1 「一定の高齢者」は、年齢75歳以上とする。

2 75歳未満の高齢者についても、生活に支障のない範囲で投資可能資金額が設定されているか、説明を受けた商品先物取引の仕組み・リスク等を十分に理解しているか等について、特に厳格に審査して判断し、厳格な審査を経て取引の開始に至った場合であっても、当該委託者の損益状況等の取引状況を常時確認することにより、老後の生活の備えとして蓄えた資産まで投資する取引を勧誘することのないように注意する。

(10)公共団体の公金出納取扱者、企業の財務ないし経理担当者、金融機関の役員及び従業員

(11)過去に商品取引事故を惹起した者、恣意的に紛議を多発した者、その他商品市場の秩序を乱す虞があると思量される者

(12)その他商品先物取引を行う適格性に欠ける者

但し、第5号、第6号、第7号、第8号、第9号、第10号に該当する場合で、自らが適合性の原則に照らして原則として不相当と認められる勧誘の対象者であることを理解しており、且つ下記の諸要件を自らが満たしている旨の委託者本人の自書によ

る書面での申し出があり、第12条第2項に定める総括責任者が適当と認めた場合はこの限りではない。

(1)第5号、第6号、第7号及び第10号に該当する場合は、委託者が申告する投資可能資金額が自己資金の範囲内であり、その裏付けとなる資産を有していること。

(2)第8号に該当する場合は、委託者が新たに申告した投資可能資金額が、損失を被っても生活に支障のない範囲で設定されていること及び新たな投資可能資金額の裏付けとなる資産を有していること。

(3)第9号に該当する場合は、当該委託者が過去一定期間以上にわたり商品先物取引を行った経験があることなど、商品先物取引を行うのにふさわしい十分な投資経験(株式信用、株式先物等)があると認められること及び商品先物取引の仕組み・リスクその他説明を受けた事項を的確かつ十分に理解していること。

「過去一定期間以上」は、直近の3年以内に延べ90日以上とする。

2. 前項各号に該当しない者であっても、管理担当班の責任者が、諸要件を判断して商品先物取引を行うにふさわしくないと認定した者に対しては、委託の勧誘及び受託を行わないものとする。

(商品先物取引口座設定申込書の徴収)

第3条 当社は、委託者の取引に対する主体性を確認するため、下記の事項を記載した「商品先物取引口座設定申込書」を委託者より徴収するものとする。

(1)氏名又は商号、生年月日、年齢、性別、家族構成(扶養家族の状況等)、住所及び連絡先

(2)職業及び職務内容、勤務先及び勤務先住所並びに役職

(3)商品先物取引及び株式取引(現物、信用)等の経験の有無

(4)資産状況(年収、現金・預貯金、その他)

(5)投資可能資金額

(6)投資情報入手の方法

(7)その他必要と認める事項

2. 商品先物取引口座設定申込書については、受託前に予め管理担当班に報告し、受託の適否の審査を受け、審査が終了した後に約諾書の徴収等の受託行為を行うものとする。

尚、審査の結果を記録し、判断根拠を含めて、取引終了後3年間保存するものとする。

3. 投資可能資金額は、その趣旨をよく説明し理解を得た上で申告を受けるものとする。

4. 健全な委託者の導入を図るため、委託者に所在、年齢等を明確にするための証明(免許証等の本人確認書類)を求めるものとする。委託者が法人の場合は、登記簿謄本の提出を求め、それを徴収する。

(顧客カードの整備)

第4条 当社は、本店及び従たる営業所ごとに商品先物取引を行おうとする委託者について、「商品先物取引口座設定申込書」等を参考に、当社が必要と認めた下記の事項を記載した顧客カードを作成し、備え付けるものとする。

尚、記載内容に変更があれば、その都度更新し、委託者情報を適切に管理するものとする。

(1)氏名又は商号、生年月日、年齢、性別、家族構成(扶養家族の状況等)、住所及び連絡先

(2)職業及び職務内容、勤務先及び勤務先住所並びに役職

(3)商品先物取引及び株式取引(現物、信用)等の経験の有無

(4)資産状況(年収、現金・預貯金、その他)

(5)投資可能資金額

(6)その他必要と認める事項

2. 顧客カードについては、当該本店及び従たる営業所に備え付けるものとし、すべてその写しを、第12条第2項に定める総括責任者のもとに備え付けるものとする。

(勧誘の告知・確認の義務)

- 第 5 条 当社は、登録外務員による電話、訪問等により商品先物取引の委託の勧誘に先立って、勧誘の相手方に対して、会社名、所属部署、外務員名及び商品市場における取引等の勧誘である旨を告げ、その勧誘を受ける意思の有無を確認した上で勧誘するものとし、その記録を取引終了後3年間保存するものとする。
2. 委託を行わない旨の意思表示をした顧客に対しては、勧誘をしないものとし、その情報を社内通知にて周知し、再勧誘することのないよう必要な措置を講じるものとする。
 3. 商品市場における取引等につき、顧客に対し、迷惑を覚えさせるような仕方での委託を勧誘しないものとする。ただし、顧客による事前の具体的な指示又は承諾に基づく場合はこの限りではない。
 - (1) 迷惑な時間帯(夜間・早朝、勤務時間中等)に、電話又は訪問による勧誘を行うこと。
 - (2) 顧客の意思に反して、長時間に亘る勧誘を行うこと。
 - (3) 顧客に対し、威迫し、困惑させ、又は不安の念を生じさせるような勧誘を行うこと。
 - (4) 顧客が迷惑であると表明した時間・場所・方法で勧誘を行うこと。

(勧誘の際の説明義務等)

- 第 6 条 商品先物取引の委託の勧誘にあたっては、受託契約準則、「商品先物取引 - 委託のガイド - 」等の関係書面を交付し、
- (1) 商品先物取引は、現物の取引とは異なり(商品の種類や相場の動向にもよるが)商品先物取引の担保として預託しなければならない商品取引所法で定める取引証拠金等の10～30倍程度の額の取引を行うものであり、相場の変動幅が小さくとも取引額全体では大きな額の変動(つまり、大きな利益又は損失)が生ずるハイリスク・ハイリターンの取引であること。
 - (2) 商品先物取引は、預託した取引証拠金等が相場の変動によって短期間に減損するおそれがあり、預託した取引証拠金等の全額を上回る損失が発生するおそれがあること。
- 上記の事項を説明した後、これらの事項について、委託者が理解していることを書面にて確認するものとし、委託者の理解が十分でない場合、再度説明するものとする。
2. 前項による理解の確認をした後、「商品先物取引 - 委託のガイド - 」に記載された事項を説明し、前項と同様の手続きにより委託者が理解していることを確認するものとする。

(受託業務の禁止行為)

- 第 7 条 商品先物取引の委託の勧誘及び受託にあたっては、商品取引所法、同法施行規則、受託契約準則、及び日本商品先物取引協会「受託等業務に関する規則」に定める禁止行為をしてはならない。

(委託者の保護育成措置)

- 第 8 条 当社は、商品先物市場に参入するにふさわしい健全な委託者層の拡大を図るため、過去一定期間以上商品先物取引の経験のない委託者又は経験の浅い委託者ないしこれと同等と判断される委託者については、3ヶ月を限度とする習熟期間を設け、次に掲げる保護育成措置を講ずるものとする。
- 「過去一定期間以上」は、直近の3年以内に延べ90日以上とする。
- (1) 委託者に対し、第6条に定める説明を行うことにより、商品先物取引についての十分な理解と認識を求めること。
 - (2) 取引にあたっては、特に取引追証拠金及び損失が発生した場合についての理解を求め、余裕資金を保持した取引を励行させるとともに、当該委託者の資金力、取引経験等からみて明らかに不相応と判断される取引については、これを抑制する等の措置を講ずること。
 - (3) 商品先物取引の経験のない新たな委託者からの受託にあたっては、委託者保護の徹底とその育成を図るため、当該委託者の資質・資力等を考慮の上、相応の範囲においてこれを行うものとする。この場合の外務員の判断枠(ホームトレードに

よる取引を除く) 当該委託者から当該判断枠を超える取引の要請があった場合の審査等については、別に定める。

(4)委託者に対し、商品先物取引について十分な理解と認識を深めて頂くため、習熟期間中に下記の事項等について、理解度確認の調査を行うものとする。調査の結果、未だ理解が十分でない判断される委託者については、更に、理解を深めて頂くよう努めるものとする。

- (イ)「商品先物取引 - 委託のガイド - 」の内容についての理解
- (ロ)損益発生仕組み及び損益計算方法の理解
- (ハ)取引証拠金の性格及び取引追証拠金の計算方法の理解
- (ニ)ストップ高(安)等の値幅制限についての理解
- (ホ) 約定値段及び総約定金額についての理解
- (ヘ) その他必要と認める事項についての理解

(委託者の取引内容の把握及び管理)

第 9 条 当社は、委託者の保護育成及び受託業務の適正な運営を確保するため、委託者ごとの取引内容を常時把握するとともに、適切な委託者管理を行うものとする。

(不正資金の流入防止措置)

第 10 条 当社は、第 2 条第 10 号に該当する勧誘及び受託に当たっては、不正資金の流入を防止するため、以下の措置を講ずるものとする。

2. 当該委託者の実入金額が、本人より申告の資産額(現金・預貯金等)を超えたときは、当該委託者の資金について調査を開始するものとする。
3. 調査は管理担当班が実施するものとする。
調査に当たっては、管理担当班は営業部門からも事情聴取するものとし、営業部門は、その把握している当該委託者の情報を全て報告する等、調査に協力しなければならない。
調査に当たっては、取引資金の性格及び出所(自己資金かどうか、自己資金ならその内容等)の把握を中心に行うものとし、調査担当者は当該委託者への電話、面談その他の方法により、当該委託者に当該資産等の状況を聴取し確認する。尚、その場合、自己資金であるとのことであれば、資産申告額変更申出書の差入れを求めるものとする。
調査結果については、調書を作成して総括責任者に報告するものとし、総括責任者は調書に基づき、取引の継続又は停止等の措置を決定する。
4. 委託者から不正資金による取引資金の預託を受けていたことが判明したときは、当該委託者に対し、速やかに決済するよう要請するとともに、その後の金銭の預託は受けないものとする。
5. 以上の調査及び措置に関する記録は、これを 10 年間保存するものとする。

(取引本証拠金の額等に係る措置)

第 11 条 取引本証拠金の額等は、「一般委託者」、「自社認定委託者」又は「電子取引委託者」等により区分し、商品取引所が定める取引本証拠金基準額と同一又は同基準額に一定額を加えた額とする。

2. 前項にかかわらず、当社は、取引本証拠金の額等を商品ごとの市況の状況等を考慮して適宜定めることがある。
3. 委託者の本条第 1 項による区分に変更があった場合には、当該委託者の既存の建玉についても、変更後の区分に係る取引本証拠金の額等を適用する。
4. 当社は、上記の額について委託者にその適用の 2 営業日前までに通知し、当該通知内容を 3 年間保存する。
5. 取引本証拠金の額等に係る社内責任者は、管理担当班総括責任者とする。管理担当班総括責任者は、取引本証拠金の額等を社内及び委託者に周知徹底させなければならない。

(管理担当班の設置)

第 12 条 当社は、受託業務に係る責任の所在の明確化を図るため、営業管理部を主体として、管理担当班を設置するものとする。

2. 本店に、受託業務に係る総括管理及び第13条に定める管理担当班の職務の統括調整を行うため、総括責任者を置くものとする。
3. 総括責任者及び管理担当班の責任者は次の者とする。
 - (1) 総括責任者は、常務取締役以上の役員とする。
 - (2) 管理担当班の責任者は、営業管理部部長又はそれに準ずる役職者とする。

(管理担当班の職務)

第13条 管理担当班の職務は次の通りとする。

- (1) 商品先物取引口座設定申込書等の精査による委託者の選別及び受託の適否の決定並びに顧客管理のための顧客カードの整備
- (2) 委託者の資金力・取引経験等からみて不相応と判断される取引の抑制
- (3) 登録外務員の委託者に対する連絡・サービス状況等の掌握及び営業部門に対する指導
- (4) 委託者からの苦情・紛争に対する適切な対応と処理の確認及び過去に恣意的に紛争等を多発した委託者の参入の予防措置
- (5) 外務員に対する関係法令諸規則等の遵守に係る指導及び遵守状況の監視並びに不適正な事実を発見した場合の迅速且つ適切な措置
- (6) 商品先物取引に必要な知識の啓蒙普及並びに委託者の理解度を向上させるために必要な措置
- (7) 不正資金の流入を防止するために必要な措置
- (8) その他委託者の保護育成に必要と認められる措置

(広告・宣伝に係る管理措置)

第14条 当社は、広告・宣伝に係わる社内管理について、その責任を明確にするため、取締役1名を責任者として任命する。他に、副責任者として責任者が任命した者を置くことができる。

2. 責任者及び副責任者は、広告・宣伝等を実施する場合、違法性等の有無について審査するものとする。

(違反者に対する懲戒)

第15条 第7条に掲げる受託業務における禁止行為を行った者に対しては、次の各号によりこれを懲戒とする。

- (1) 譴責 始末書を取り将来を戒める。
- (2) 減給 内容と程度の如何により減給する。
- (3) 出勤停止 内容と程度の如何により出勤を停止する。
- (4) 降格 内容と程度の如何により降格する。
- (5) 諭旨退職 退職願の提出を勧告し退職させる。
- (6) 解雇 予告期間を設けて解雇する。
- (7) 懲戒解雇 予告期間を設けることなく、即時に解雇する。

(日本商品先物取引協会への届出)

第16条 本規則は、日本商品先物取引協会へ届け出るものとする。本規則を変更したときも同様とする。

(規則の変更)

第17条 本規則の変更は、取締役会の決議による。

商品先物取引の経験のない委託者からの受託に係る取扱要領

当社は、受託業務管理規則第8条第3号に基づき、商品先物取引の経験のない委託者から取引の受託を行うにあたっては、委託者の保護とその育成を図るため、当該委託者の資質、資力等を考慮のうえ、相応の範囲において受託を行うよう、次のことを厳守するものとする。

- 1.商品先物取引の経験のない委託者の取引に係る外務員の判断枠を委託者から申告された投資可能資金額の1/3以内と定める。
- 2.当該委託者から上記1の判断枠を超える取引の要請があった場合には、商品先物取引の経験がない者を保護するために取引量を制限する措置が設けられていること及び例外要件を理解しているとともに、当該要件を自らが満たすことについて確認している旨の自書による書面での申し出があり、管理担当班の責任者が当該委託者が商品先物取引に習熟していることを、「コンプライアンス(法令遵守)確認書」、「理解度確認書」等又は電話・面談等にて客観的に確認の上審査を行い、その適否について判断し、受託するものとする。
- 3.上記2の場合において、管理担当班の責任者は速やかに本店の総括責任者に報告する。
- 4.本店の総括責任者は、報告事項についてその内容を再確認するとともに、必要と認められる場合には当該管理担当班の責任者に対し所要の指示を行う。

附 則

1. この規則は、平成元年11月27日より施行する。
2. この規則は、平成3年11月14日より改正施行する。
(商品先物取引不適格者の参入防止・顧客カードの整備・説明の義務・禁止行為・管理担当班の職務・日商協への届出)
3. この規則は、平成7年6月1日より改正施行する。
(組織改正に伴い部署及び役職名変更)
4. この規則は、平成7年10月20日より改正施行する。
(違反者に対する懲戒)
5. この規則は、平成10年9月1日より改正施行する。
(社団法人日本商品取引員協会の新「受託等業務に関する規則」の施行に伴い全条見直し)
6. この規則は、平成11年6月1日より改正施行する。
(日本商品先物取引協会の新「受託等業務に関する規則」の施行に伴い一部見直し)
7. この規則は、平成12年3月11日より改正施行する。
(委託者の保護育成措置)
8. この規則は、平成12年4月1日より改正施行する。
(民法の一部改正に伴い、第2条の禁治産者及び準禁治産者の表現を変更)
9. この規則は、平成12年8月1日より改正施行する。
(商品先物取引不適格者の参入防止・商品先物取引口座設定申込書の徴収・顧客カードの整備・管理担当班の職務)
10. この規則は、平成12年10月2日より改正施行する。
(広告・宣伝に係る管理措置)
11. この規則は、平成13年10月1日より改正施行する。
(第2条 商品先物取引不適格者の参入防止、第3条 商品先物取引口座設定申込書の徴収、第4条 顧客カードの整備、第8条 委託者の保護育成措置、第9条 委託者の取引内容の把握及び管理、第10条 管理担当班の設置、第11条 管理担当班の職務、商品先物取引の経験のない委託者からの受託に係る取扱要領)
12. この規則は、平成15年4月1日より改正施行する。
(第10条「不正資金の流入防止措置」の新設及びこれに伴う条数の繰り下げ並びに第12条(7)の新設)
13. この規則は、平成15年6月6日より改正施行する。
(委託証拠金制度改正に伴う第11条の新設)
14. この規則は、平成17年5月1日より改正施行する。
(改正商品取引所法に伴い、第1条 目的、第2条 適合性の原則に照らして不相当と認められる勧誘及び受託、第3条 商品先物取引口座設定申込書の徴収、第4条 顧客カードの整備、第5条 勧誘の告知・確認の義務、第6条 勧誘の際の説明義務等、第7条 受託業務の禁止行為、第8条 委託者の保護育成措置、第10条 不正資金の流入防止措置、第11条 取引本証拠金の額等に係る措置、第13条 管理担当班の職務、商品先物取引の経験のない委託者からの受託に係る取扱要領)
15. この規則は、平成17年8月8日より改正施行する。
(委託者の保護に関するガイドラインの趣旨に添った更なる見直しに伴い、第2条 適合性の原則に照らして不相当と認められる勧誘及び受託、第3条 商品先物取引口座設定申込書の徴収、第4条 顧客カードの整備、第5条 勧誘の告知・確認の義務 第6条 勧誘の際の説明義務等、第8条 委託者の保護育成措置、第11条 取引本証拠金の額等に係る措置、商品先物取引の経験のない委託者からの受託に係る取扱要領)

外務員の登録状況

(単位：人)

| 期首登録外務員数 | 新規登録数 | 登録抹消数 | 期末登録外務員数 |
|----------|-------|-------|----------|
| 341 | 78 | 98 | 321 |

委託者に関する事項

| 期首委託者数 | 新規委託者数 | 期末委託者数 |
|--------|--------|--------|
| 3,800名 | 1,635名 | 3,532名 |

苦情・紛争に関する事項

当社では、本社・大阪の各営業管理部に相談窓口を設け、委託者から苦情・相談等の申出があった場合には、直ちに詳細な社内調査を実施して、迅速かつ適切な対応を期しております。又、営業部責任者及び各営業管理部が連携し、営業部門に対するチェック、指導を強化して、不適格者の参入防止、ルール遵守の徹底等、クレームの未然防止に努めております。

平成17年度中においては、勧誘行為のあり方、取引内容や担当外務員に対する不満などから、日本商品先物取引協会にあっせん3件(内1件打切り)・苦情4件、営業管理部及び営業部へ31件の苦情申出があり、自主解決34件、あっせん打切り1件、処理中3件となっております。

| 受付件数 | 処 理 結 果 | | | 処理中 |
|------|---------|-----|-----|-----|
| | 解 決 | 取下げ | 打切り | |
| 38件 | 34件 | — | 1件 | 3件 |

訴訟に関する事項

当年度における訴訟は22件(前年度より係争中のもの14件を含む)あり、委託者が当社の不法行為により損害を被ったとしてその損害賠償を求めたものであり、2件は判決確定(内1件は当社勝訴)、7件は裁判上の和解が成立し、その他の13件は、現在係争中であります。

| 訴訟件数 | 判 決 | 和 解 | 係争中 |
|------|-----|-----|-----|
| 22件 | 2件 | 7件 | 13件 |

3. 経理の状況

貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | 1,2 | 13,403,764 | | 13,957,200 | |
| 2 | 4 | 3,596,073 | | 1,067,365 | |
| 3 | 1,2 | 2,950,234 | | 2,400,072 | |
| 4 | | 242,787 | | 360,879 | |
| 5 | 1,2 | 1,916,404 | | 2,207,993 | |
| 6 | | 2,484,197 | | 9,351,335 | |
| 7 | 3 | 234,815 | | | |
| 8 | 5 | 1,431,881 | | | |
| 9 | | 89,221 | | 931,682 | |
| 10 | | 129,239 | | 458,040 | |
| 11 | | 177,730 | | 375,160 | |
| 流動資産合計 | | 26,300,890 | 64.3 | 30,359,410 | 66.8 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 | 1 | 6,367,835 | | 6,353,287 | |
| | | 減価償却累計額 | 4,064,765 | 2,476,861 | 3,876,426 |
| 2 | | 21,953 | | 21,953 | |
| | | 減価償却累計額 | 10,808 | 12,337 | 9,615 |
| 3 | | 531,857 | | 536,355 | |
| | | 減価償却累計額 | 118,587 | 425,568 | 110,787 |
| 4 | 1 | 3,966,892 | | 3,918,941 | |
| 有形固定資産合計 | | 8,161,052 | 20.0 | 7,915,770 | 17.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 | | 78,522 | | 66,351 | |
| 2 | | 42,216 | | 42,216 | |
| 3 | | 30,966 | | 24,150 | |
| 無形固定資産合計 | | 151,705 | 0.4 | 132,717 | 0.3 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 | 1,2 | 4,670,277 | | 5,600,478 | |
| 2 | | 582,158 | | 582,158 | |
| 3 | | 96,825 | | 108,425 | |
| 4 | | 187 | | | |
| 5 | | 70,211 | | 59,837 | |
| 6 | | 782,481 | | 655,672 | |
| 7 | 4 | 151,482 | | 114,290 | |
| 8 | | 144,563 | | 139,838 | |
| 9 | | 231,337 | | 197,097 | |
| 投資その他の資産合計 | | 6,266,851 | 15.3 | 7,063,603 | 15.5 |
| 固定資産合計 | | 14,579,609 | 35.7 | 15,112,091 | 33.2 |
| 資産合計 | | 40,880,500 | 100.0 | 45,471,501 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 791,713 | | | |
| 2 | 1 | 2,000,000 | | 1,500,000 | |
| 3 | 1 | 562,680 | | 562,680 | |
| 4 | | 251,375 | | 477,903 | |
| 5 | | 60,597 | | 1,268,711 | |
| 6 | | 32,109 | | 29,325 | |
| 7 | | 68,098 | | 96,245 | |
| 8 | | 71,700 | | 79,400 | |
| 9 | | 10,305,847 | | | |
| 10 | | | | 10,732,177 | |
| 11 | | 1,561,210 | | | |
| 12 | | | | 3,683,470 | |
| 13 | | 1,909,987 | | | |
| 14 | | | | 2,201,668 | |
| 15 | 5 | | | 112,878 | |
| 16 | | 29,042 | | 17,133 | |
| | | 流動負債合計 | 43.2 | 20,761,592 | 45.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 4,842,580 | | 4,279,900 | |
| 2 | | 491,119 | | 558,100 | |
| 3 | | 519,447 | | 482,384 | |
| 4 | | 13,200 | | 21,327 | |
| | | 固定負債合計 | 14.3 | 5,341,712 | 11.7 |
| 特別法上の準備金 | | | | | |
| 1 | 6 | 252,488 | | 129,394 | |
| 2 | 7 | | | 101 | |
| | | 特別法上の準備金合計 | 0.6 | 129,496 | 0.3 |
| | | 負債合計 | 58.1 | 26,232,801 | 57.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 8 | 3,245,237 | 7.9 | 3,245,237 | 7.1 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| | | 2,715,614 | | 2,715,614 | |
| | | 資本剰余金合計 | 6.6 | 2,715,614 | 6.0 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | 556,740 | | 556,740 | |
| 2 | | 9,003,000 | | 9,003,000 | |
| 3 | | 2,092,849 | | 4,015,138 | |
| | | 利益剰余金合計 | 28.6 | 13,574,878 | 29.8 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1.3 | 1,482,808 | 3.3 |
| | 9 | 1,021,367 | 2.5 | 1,779,839 | 3.9 |
| | | 資本合計 | 41.9 | 19,238,700 | 42.3 |
| | | 負債・資本合計 | 100.0 | 45,471,501 | 100.0 |

損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|----------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | |
| 1 受取手数料 | 1 | 8,541,302 | | 11,151,812 | |
| 2 売買損益 | 2 | 676,053 | | 516,955 | |
| 3 その他の営業収益 | | 2,936 | 7,868,185 | 2,736 | 10,637,593 |
| 営業費用 | | | | | |
| 1 取引所等関係費 | 3 | 228,595 | | 255,459 | |
| 2 人件費 | 4 | 3,872,646 | | 4,237,425 | |
| 3 広告宣伝費 | | 262,856 | | 192,989 | |
| 4 通信費 | | 231,047 | | 202,392 | |
| 5 不動産賃借料 | | 466,371 | | 455,996 | |
| 6 電算機費 | | 364,983 | | 362,897 | |
| 7 調査費 | | 284,524 | | 264,539 | |
| 8 減価償却費 | | 261,880 | | 243,979 | |
| 9 貸倒引当金繰入額 | | 14,068 | | 487,660 | |
| 10 その他 | | 1,204,101 | 7,191,076 | 1,544,499 | 8,247,839 |
| 営業利益 | | | 677,108 | | 2,389,754 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 4,863 | | 3,593 | |
| 2 有価証券利息 | | 11,436 | | 15,239 | |
| 3 受取配当金 | | 25,208 | | 57,418 | |
| 4 有価証券売却益 | | 409,651 | | 834,987 | |
| 5 不動産収入 | | 18,192 | | 20,942 | |
| 6 その他 | | 32,394 | 501,746 | 161,683 | 1,093,864 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 263,046 | | 228,040 | |
| 2 その他 | | 11,876 | 274,923 | 9,056 | 237,096 |
| 経常利益 | | | 903,932 | | 3,246,522 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 66,349 | | 13,869 | |
| 2 商品取引責任準備金 戻入額 | | | | 123,094 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 982 | | | |
| 4 会員権売却益 | | | 67,331 | 257,501 | 394,465 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 5 | 1,984 | | 1,144 | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 1,084 | | 2,854 | |
| 3 商品取引責任準備金 繰入額 | | 59,889 | | | |
| 4 金融先物取引責任準備金 繰入額 | | | | 101 | |
| 5 減損損失 | 6 | | | 66,322 | |
| 6 投資有価証券分配差損 | | 36,800 | | | |
| 7 その他 | | | 99,757 | 2,187 | 72,610 |
| 税引前当期純利益 | | | 871,506 | | 3,568,377 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | | 23,425 | | 1,232,762 |
| 当期純利益 | | | 848,081 | | 2,335,615 |
| 前期繰越利益 | | | 1,244,768 | | 1,679,523 |
| 当期末処分利益 | | | 2,092,849 | | 4,015,138 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|---|----------|----------|----------|------------|--------|--|-----|------|--------|--|-----|---|--------|----------|----------|----------|------------|--------|--|-----|------|--------|--|-----|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 また、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>利付国債債券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> </tr> </table> </p> | 利付国債債券 | 額面金額の80% | 社債(上場銘柄) | 額面金額の65% | 株券(一部上場銘柄) | 時価の70% | | 相当額 | 倉荷証券 | 時価の70% | | 相当額 | <p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>利付国債債券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> </tr> </table> </p> | 利付国債債券 | 額面金額の80% | 社債(上場銘柄) | 額面金額の65% | 株券(一部上場銘柄) | 時価の70% | | 相当額 | 倉荷証券 | 時価の70% | | 相当額 |
| 利付国債債券 | 額面金額の80% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債(上場銘柄) | 額面金額の65% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券(一部上場銘柄) | 時価の70% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 倉荷証券 | 時価の70% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利付国債債券 | 額面金額の80% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債(上場銘柄) | 額面金額の65% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券(一部上場銘柄) | 時価の70% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 倉荷証券 | 時価の70% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> | <p>(1) デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p> |
| 5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 | <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(6) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則第31条に定める額を計上しております。なお、当事業年度末においては、取引休止のため計上額はありませぬ。</p> | <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(6) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> |
| 6 営業収益の計上基準 | <p>(1) 受取手数料 商品先物取引及び金融先物取引委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 オプション取引 委託者の売付け又は買付けにかかる取引が成立したときに計上しております。 商品ファンド販売手数料 取引成立日に計上しております。 外国為替証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>(2) 売買損益(先物取引損益) 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p> | <p>(会計処理の変更) 商品先物取引の受取手数料は、日本商品先物取引協会が制定した「商品先物取引業統一経理基準」(平成17年5月1日より適用)の変更に伴い、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する方法から、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。 また、金融先物取引及び外国為替証拠金取引等の受取手数料の計上につきましては、取引方法の変更に伴い取引が成立したときに計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ322,785千円多く計上されております。</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす 金利スワップ取引、支払金利に係る キャップ取引及び受取金利に係るフ ロアー取引は、特例処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプシ ョン取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性が あり、相場変動等が評価に反映され ていないもの及びキャッシュ・フロ ーが固定され、その変動が回避され るものに限ります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジす るための手段として、金利スワップ 取引及び金利オプション取引を利用 し、ヘッジの対象は個別契約ごと に取り扱うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している 金利スワップ取引及び金利キャップ 取引については、金利スワップの特 例処理の要件を満たしているため、 有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜き方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(会計処理の変更)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は66,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|
| <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産の「投資組合等出資金」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は34,895千円であり、前期における「投資組合等出資金」の当該出資の額は42,752千円であります。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より、「商品先物取引業統一経理基準」(平成17年 5月 1日より適用)の改正に伴い、流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。また、「外国為替取引預り委託証拠金」についても「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。</p> |

(追加情報)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、34,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、34,648千円減少しております。</p> | <p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>従来、委託者が商品先物取引を決済したときに発生した差引損益金については、委託者未収金及び委託者未払金として計上していましたが、商品取引所法の改正に伴い、差引損益金通算額を預り証拠金に加算及び相殺可能な範囲で減算しております。</p> <p>(商品取引責任準備預託金)</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積み立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、当事業年度より「現金及び預金」に含めて計上しております。この結果、「現金及び預金」は、200,908千円増加しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-------------|--------|-------------|------|-------------|--------|--------------|--------|-------------|-------|-------------|----------|-------------|----|-----------|------|--------------------------|--------|--------------|--------|--------------------------|----|--------------------------|--|----|-------------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|----|--------------|-------|-------------|-------|-------------|----|-------------|------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|----|-------------|
| <p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">4,895,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,963,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,633,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,492,493千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,405,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,205,260千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額。</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <p>資産 (うち、長期受託業務保証金の代用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,750,193千円 (150,111千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,715千円 ()</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,115,003千円 (209,368千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,907,912千円 (359,479千円)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引保証金として投資有価証券876,729千円を証券会社に預託しております。</p> | 預金 | 4,895,000千円 | 建物 | 2,963,562千円 | 土地 | 3,633,931千円 | 合計 | 11,492,493千円 | 短期借入金 | 1,800,000千円 | 長期借入金 | 5,405,260千円 | 合計 | 7,205,260千円 | 預金 | 450,000千円 | 有価証券 | 2,750,193千円 (150,111千円) | 保管有価証券 | 42,715千円 () | 投資有価証券 | 2,115,003千円 (209,368千円) | 合計 | 4,907,912千円 (359,479千円) | <p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,345,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,850,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,633,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">269,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,098,859千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,842,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,042,580千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額。</p> <p style="text-align: right;">450,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">500,000千円</p> <p>(2)預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,400,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,175,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,619,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,195,369千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引保証金として投資有価証券1,408,552千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3)分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、68,411千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> | 預金 | 5,345,000千円 | 建物 | 2,850,794千円 | 土地 | 3,633,931千円 | 投資有価証券 | 269,134千円 | 合計 | 12,098,859千円 | 短期借入金 | 1,200,000千円 | 長期借入金 | 4,842,580千円 | 合計 | 6,042,580千円 | 有価証券 | 2,400,072千円 | 保管有価証券 | 2,175,514千円 | 投資有価証券 | 2,619,782千円 | 合計 | 7,195,369千円 |
| 預金 | 4,895,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,963,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,633,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,492,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,405,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,205,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 2,750,193千円 (150,111千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 42,715千円 () | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,115,003千円 (209,368千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,907,912千円 (359,479千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 5,345,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,850,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,633,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 269,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,098,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,842,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,042,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 2,400,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 2,175,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,619,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,195,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 商品取引所法第92条の2の規定に基づいて分離保管されている資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,946,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">指定金銭信託</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,828,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,825,380千円</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円あります。なお、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は5,472,794千円あります。</p> | 預金 | 1,946,676千円 | 指定金銭信託 | 2,300,000千円 | 有価証券 | 200,040千円 | 保管有価証券 | 1,828,663千円 | 投資有価証券 | 550,000千円 | 合計 | 6,825,380千円 | <p>2</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 1,946,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指定金銭信託 | 2,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 200,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 1,828,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,825,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------------|--------|--|------|-------------|------|------------|---------|-------------|-----------------------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|--|------|-------------|--------|--|------|-------------|------|------------|---------|-------------|-----------------------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|
| <p>3 商品先物取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款の規定による日本商品先物取引協会への預託金であります。</p> <p>4 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は、681,522千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を327,627千円設定しております。</p> <p>5 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって商品取引所に立替え払いした金額であります。この金額は、全ての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上で、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>7 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>8 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,197,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,464,052株</td> </tr> </table> <p>9 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,897,724株</td> </tr> </table> <p>10 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興栄商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は748,352千円であります。</p> <p>12 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,595,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,595,000千円</td> </tr> </table> | 普通株式 | 67,197,000株 | 発行済株式数 | | 普通株式 | 20,464,052株 | 普通株式 | 1,897,724株 | 興栄商事(株) | 1,300,000千円 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 6,595,000千円 | 借入実行残高 | 2,000,000千円 | 差引額 | 4,595,000千円 | <p>3</p> <p>4 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は、840,651千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を483,800千円設定しております。</p> <p>5 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>7 金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p> <p>8 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,197,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,464,052株</td> </tr> </table> <p>9 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,844,004株</td> </tr> </table> <p>10 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興栄商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,475,991千円であります。</p> <p>12 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,595,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,095,000千円</td> </tr> </table> | 普通株式 | 67,197,000株 | 発行済株式数 | | 普通株式 | 20,464,052株 | 普通株式 | 2,844,004株 | 興栄商事(株) | 1,300,000千円 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 6,595,000千円 | 借入実行残高 | 1,500,000千円 | 差引額 | 5,095,000千円 |
| 普通株式 | 67,197,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 20,464,052株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 1,897,724株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 興栄商事(株) | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 6,595,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,595,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 67,197,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 20,464,052株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 2,844,004株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 興栄商事(株) | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 6,595,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,095,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-----------|-----------|----|-------------|----------|-----------|--------|----------|----------|----------|----|-----------|-------|-----------|------------|----------|----|-----------|------|-----------|-------|-------------|----------|----------|--------|-----------|------------|----------|-------|-----------|----|-------------|--------|---------|-------|-------|----|---------|--|--------|-------------|-----------|-------------|----|--------------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----------|----|-----------|-------|-----------|------------|----------|----|-----------|------|-----------|-------|-------------|----------|----------|--------|-----------|------------|----------|-------|-----------|----|-------------|----|-------|--------|-------|--------|------|----|---------|----|----|----|----|------|----|-----|----------|----|--------|-----|----------|
| <p>1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">8,224,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">316,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,541,302千円</td> </tr> </table> <p>2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">741,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">23,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売買損益</td> <td style="text-align: right;">41,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">676,053千円</td> </tr> </table> <p>3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">186,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">41,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">228,595千円</td> </tr> </table> <p>4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">305,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,843,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">180,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">402,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,872,646千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> </table> <p>6</p> | 商品先物取引 | 8,224,857千円 | 外国為替証拠金取引 | 316,445千円 | 合計 | 8,541,302千円 | 商品先物取引損益 | 741,100千円 | 商品売買損益 | 23,287千円 | その他の売買損益 | 41,760千円 | 合計 | 676,053千円 | 取引所会費 | 186,611千円 | その他取引所等関係費 | 41,984千円 | 合計 | 228,595千円 | 役員報酬 | 305,013千円 | 従業員給与 | 2,843,599千円 | 賞与引当金繰入額 | 71,700千円 | 退職給付費用 | 180,481千円 | 役員退職引当金繰入額 | 69,190千円 | 福利厚生費 | 402,662千円 | 合計 | 3,872,646千円 | 器具及び備品 | 1,668千円 | 投資その他 | 315千円 | 合計 | 1,984千円 | <p>1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">9,915,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">1,236,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,151,812千円</td> </tr> </table> <p>2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">690,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">109,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売買損益</td> <td style="text-align: right;">63,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">516,955千円</td> </tr> </table> <p>3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">202,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">53,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">255,459千円</td> </tr> </table> <p>4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">329,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,216,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">370,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,237,425千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>45,905千円</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>愛知県</td> <td>20,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,322千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物18,370千円、土地47,951千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> | 商品先物取引 | 9,915,543千円 | 外国為替証拠金取引 | 1,236,269千円 | 合計 | 11,151,812千円 | 商品先物取引損益 | 690,418千円 | 商品売買損益 | 109,621千円 | その他の売買損益 | 63,841千円 | 合計 | 516,955千円 | 取引所会費 | 202,192千円 | その他取引所等関係費 | 53,266千円 | 合計 | 255,459千円 | 役員報酬 | 329,695千円 | 従業員給与 | 3,216,613千円 | 賞与引当金繰入額 | 79,400千円 | 退職給付費用 | 175,428千円 | 役員退職引当金繰入額 | 65,750千円 | 福利厚生費 | 370,538千円 | 合計 | 4,237,425千円 | 建物 | 434千円 | 器具及び備品 | 687千円 | 長期前払費用 | 22千円 | 合計 | 1,144千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休資産 | 土地 | 北海道 | 45,905千円 | 社宅 | 建物及び土地 | 愛知県 | 20,416千円 |
| 商品先物取引 | 8,224,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国為替証拠金取引 | 316,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,541,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品先物取引損益 | 741,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売買損益 | 23,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の売買損益 | 41,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 676,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取引所会費 | 186,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他取引所等関係費 | 41,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 228,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 305,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 2,843,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 71,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 180,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 69,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 402,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,872,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他 | 315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品先物取引 | 9,915,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国為替証拠金取引 | 1,236,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,151,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品先物取引損益 | 690,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売買損益 | 109,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の売買損益 | 63,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 516,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取引所会費 | 202,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他取引所等関係費 | 53,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 255,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 329,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 3,216,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 79,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 175,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 65,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 370,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,237,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 22千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 北海道 | 45,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅 | 建物及び土地 | 愛知県 | 20,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---|--------------------|--------------------|------------|---|--------------------|--------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 222,583 | 25,400 | 247,983 | 取得価額相当額 | 279,706 | 25,400 | 305,106 |
| 減価償却累計額相当額 | 159,754 | 9,736 | 169,490 | 減価償却累計額相当額 | 169,770 | 14,816 | 184,587 |
| 期末残高相当額 | 62,829 | 15,663 | 78,492 | 期末残高相当額 | 109,936 | 10,583 | 120,519 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 39,510千円 | 1年以内 | | | 46,141千円 |
| 1年超 | | | 42,005千円 | 1年超 | | | 76,740千円 |
| 合計 | | | 81,516千円 | 合計 | | | 122,881千円 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 49,837千円 | 支払リース料 | | | 55,456千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 45,803千円 | 減価償却費相当額 | | | 51,465千円 |
| 支払利息相当額 | | | 3,295千円 | 支払利息相当額 | | | 3,329千円 |
| 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 支払利息相当額の算定方法 | | | | 支払利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| | | | | (減損損失について) | | | |
| | | | | リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。 | | | |

利益処分計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 (平成18年6月29日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 2,092,849 | | 4,015,138 |
| 利益処分量 | | | | | |
| 1 配当金 | | 371,326 | | 528,601 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 42,000 (2,000) | | 200,000 (9,000) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | | 413,326 | 2,000,000 | 2,728,601 |
| 次期繰越利益 | | | 1,679,523 | | 1,286,537 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書については、商法特例法による会計監査人の監査を受けております。

財務比率

| 諸 項 目 | 比 率 |
|--------------------------------------|---------|
| (a) 純資産額規制比率 [純資産額 / リスク額 × 100] | 2121.3% |
| (b) 自己資本資本金比率 [自己資本 / 資本金 × 100] | 592.8% |
| (c) 自己資本比率 [自己資本 / 総資産額 × 100] | 42.3% |
| (d) 修正自己資本比率 [自己資本 / 総資産額 × 100] * | 60.0% |
| (e) 負債比率 [負債合計額 / 純資産額 × 100] | 143.7% |
| (f) 流動比率 [流動資産額 / 流動負債額 × 100] | 144.1% |

* 「総資産額」とは、委託者に係る㈱日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額のいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除いたものです。